

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	警戒避難体制の充実・強化を図る土砂災害警戒区域等の指定促進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	大分県												
計画の目標	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難体制の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を保全し、安全で安心な地域作りを行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	7,824	A	7,824	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成27年度		平成31年度
1	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査箇所を14,914箇所実施する。（H26年度当初予算までで実施する4,126箇所からH26年度補正予算までで4,726箇所まで実施） 基礎調査箇所数	4726箇所	箇所	19640箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		種別	種別	対象	間接		種別 1	種別 2				H27	H28	H29	H30	H31					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
その他総合的な治水 事業	A08-001	総合治水	一般	大分県	直接	-	基礎調 査	-	大分川圏域 総合流域防 災事業	基礎調査	山国・国東圏域	■	■	■	■	■	2,200		-		
	A08-002	総合治水	一般	大分県	直接	-	基礎調 査	-	大分川圏域 総合流域防 災事業	基礎調査	大分川圏域	■	■	■	■	■	1,160		-		
	A08-003	総合治水	一般	大分県	直接	-	基礎調 査	-	大分川圏域 総合流域防 災事業	基礎調査	大野川圏域	■	■	■	■	■	1,840		-		
	A08-004	総合治水	一般	大分県	直接	-	基礎調 査	-	大分川圏域 総合流域防 災事業	基礎調査	番匠川圏域	■	■	■	■	■	1,454		-		
	A08-005	総合治水	一般	大分県	直接	-	基礎調 査	-	大分川圏域 総合流域防 災事業	基礎調査	筑後川圏域	■	■	■	■	■	1,170		-		
											小計						7,824				
											合計						7,824				

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

大分県にて評価を実施。

事後評価の実施時期

令和2年10月

公表の方法

大分県のHPにて公表を行う

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査箇所を19,640箇所実施した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

今後も土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難体制の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を保全し、安全で安心な地域づくりを行う。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	基礎調査箇所数	
	最終目標値	19640箇所
	最終実績値	19640箇所